

令和3年度事業報告

1. 総務関係

- (1) 地区協会に対する事務協力費については、令和3年12月3日に1地区当たり6万円を配賦した。
- (2) 主要食糧等の保管を巡る情勢等の説明と業務運営の打ち合わせのため、全国地区食糧保管協会事務局長会議を令和3年11月11日KKRホテル東京において開催し、情勢報告を行った。

2. 米穀の安定供給等への寄与

- (1) 政府所有米穀の包括的民間委託の制度運用動向等に関する情報の収集を行った。
- (2) 政府所有米穀の販売等業務の令和3年度入札に関する情報について、会員に情報を提供した。
- (3) JA米の一貫パレット導入に伴う倉庫側の懸念事項について、会員から提案があり、内容を検討・整理の上、全国農業協同組合連合会主食課に対し3項目の申し入れを行った。
- (4) 令和3年9月の内陸・食糧問題委員会において、「寄託契約に関する勉強会」を開催し、倉庫業者と受託事業者又は元請業者等との寄託契約書(政府米)の内容について、法律の専門家から幾つかの指摘を頂きました。また、保管中事故の損害賠償事例や標準倉庫寄託約款の内容或いは寄託契約を締結する際の現場の実状等から、本来あるべき姿の寄託契約書が求められる状況にあり、今後の対応を正副会長と協議し、委員会の意見を踏まえ対応することが確認されるとともに、令和4年3月の同委員会において今後の対応方向として関係団体と調整の上、連携、分担して対応することが了承されました。

3. 麦類の安定供給への寄与

- (1) 食糧用輸入小麦の即時販売方式及び食糧麦備蓄対策事業の制度運用動向等に関する情報収集を行った。

4. 寄託契約に係る荷主に対する債務保証(共済基金)

- (1) 建物等被害見舞金については、給付案件が発生しなかった。
- (2) 火災事故見舞金については、給付案件が発生しなかった。

(3) 保管事故見舞金については、給付案件が1件発生した。

5. 保管技術に関する調査、知識の普及及び指導

(1) 主要食糧等の保管技術に関する情報収集を行った。

(2) 食糧保管技術研修会の第72回研修会を令和3年11月25日～26日に宮城県仙台市において開催し17名が参加した。また、第73回研修会を令和4年1月27日～28日に愛知県名古屋市において開催し15名が参加した。特に、第73回開催は、新型コロナウイルス感染症の第6波の最中にあり、オミクロン株の急激な拡大から感染防止を徹底するため、抗原検査キットを事前に確保し、研修実施期間中毎日参加者全員に検温と抗原検査による陰性の確認を行った上、実施しました。

(3) 第11回麦類の保管技術研修会については、令和2年度の開催が中止となったことから令和4年2月18日東京都下で開催を予定しましたが、コロナ感染症(第6波)の拡大に伴う令和4年1月25日時点で政府によるまん延防止等重点措置の適用が34都道府県に拡大する状況や抗原検査キットの不足等から、麦類サイロ委員長と協議し、開催の中止を決定しました。

(5) 令和4年度の保管技術研修会については、令和4年2月の保管技術委員会において開催時期を第74回が8月下旬又は10月下旬に、第75回が11月下旬又は12月上旬とし、開催地を前者が東京都、後者が九州地域(福岡県)で2日間開催することとしました。

(6) 当協会から温・湿度基準器(ヴァイサラ社製電子式温湿度計)の無償貸与を受けた地区協会(除愛知、岡山)においては、令和2年度で205回の貸出があり、また、当協会から直接貸し出した分については、24回の貸出があり、全体で延べ229回の貸出となった。

(7) 温・湿度基準器による校正結果の温湿度計への表示の便を図るため、当該温湿度計に貼付する輪郭黄緑色の校正シールを作成し、令和4年3月に必要とする会員へ無償で2,000シート配付した。

(8) 「米麦保管管理の手引き(2021年版)」の有償配付を行った。

(9) 保管管理に必要な資材・器具等の購入斡旋を行った。

6. 代理受領等関係

(1) 当協会扱いの民間流通米麦について代理受領事務を行った。

(2) 政府所有輸入食糧等の港湾作業料金について代理受領事務を行った。

7. 広報・宣伝等

- (1) 農業・食糧政策、米麦及び飼料穀物の需給・流通に関する情報を収集し、地区食糧保管協会を通じて会員に提供した。
- (2) 関係団体及び地区食糧保管協会の会議等における関係団体等との連携及び情報・意見交換については、コロナ禍から十分に実施できなかった。
- (3) 機関紙「食糧保管通報」を毎月1回発行した。
- (4) 令和3年7月1日付けで「令和3年度版一般社団法人全国食糧保管協会会員名簿」を発行し、会員に配付した。

8. 一般社団法人全国倉庫業退職金共済会の運営

当協会会長と一般社団法人全国倉庫業退職金共済会理事長との間で締結した事務委託契約書に基づいて共済契約の締結、掛金の徴収、退職金の給付等の事務を行った。

9. 全国定温倉庫協同組合の運営

当協会会長と全国定温倉庫協同組合理事長との間で令和2年11月19日締結した業務委託契約書に基づき、共同受注斡旋業務、共同物品斡旋業務、団体協約締結業務等の事務を行った。